

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月27日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 泰
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中嶋 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中嶋 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

今般、連結決算に係る税効果会計適用について検討を行っていたところ、過年度の外国子会社合算税制における子会社利益に関する繰延税金負債の処理について以下の2点の誤りがあることが判明いたしました。

- (1) 当社子会社所有船舶の売却に伴う圧縮記帳積立金計上時の子会社利益計上額に対する繰延税金負債の計上誤り
- (2) 持分法適用会社清算時の配当金の受け取りに伴う子会社利益計上額に対する繰延税金負債の計上誤り

これらの決算訂正により、当社が平成29年2月13日に提出いたしました第87期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(2) 四半期連結貸借対照表

注記事項

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	9,026,927	9,953,101	12,506,561
経常利益 (千円)	523,801	1,264,799	835,589
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	<u>1,371,522</u>	<u>702,303</u>	<u>1,192,085</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>1,238,042</u>	<u>305,487</u>	<u>1,345,367</u>
純資産額 (千円)	7,176,376	9,912,261	<u>9,759,772</u>
総資産額 (千円)	61,139,991	63,153,172	63,050,434
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	<u>35.87</u>	<u>18.37</u>	<u>31.17</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.7	15.7	<u>15.5</u>

回次	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.01	6.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が堅調に推移するなか、米大統領選挙の結果を受けた円安・株高の影響もあり、消費者マインドや企業の景況感が持ち直すなど、緩やかな回復傾向がみられました。海外経済は、米国では新政権への政策期待もあり、緩やかな景気回復が続く一方、中国では景気の減速傾向が継続するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、第1四半期は原油安の持続が中国の備蓄需要を喚起したことなどにより、例年各国製油所が定期修理に入るため市況が低迷する時期であったにもかかわらず、WS60～70で安定的に推移した一方、第2四半期に入り、極東での揚荷役待ちの滞船の解消などにより船腹需給が緩み、新造船の供給圧力の増加も加わり市況はWS30～40に下落しました。第3四半期に入ると、冬場の石油需要や、軍事リスクの低下によるナイジェリアの原油出荷の再開で極東向け長距離の輸送需要が回復したことなどにより、市況は右肩上がり推移し12月にはWS90台まで上昇しました。石油製品船につきましては、新造船供給圧力と解撤が進まなかったことなどにより、第3四半期まで市況は回復せず、大型LPG船（VLGC）市況も、中国やインドのLPG需要の増加や米国のLPG輸出の拡大など需要の伸びはあるものの、強い新造船供給圧力により低調に推移しました。さらにばら積船につきましては、船腹供給過剰に中国の景気減速が追い打ちをかけ歴史的な低迷を続けております。

こうした経営環境の中、当社グループはVLCCを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、平成27年9月に市況に比べ割高となっていたばら積船“KT CONDOR”の定期用船契約を期限前解約するとともに、昨年3月には高齢のVLGC“BENNY PRINCESS”を売船する一方、昨年1月のVLGC“LEGEND PROSPERITY”およびばら積船“新石洋”の竣工により、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減についても、引き続き全社を挙げて努めております。その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は昨年1月に竣工した上記VLGCおよびばら積船がフル稼働したことなどにより99億5千3百万円（前年同四半期比9億2千6百万円増）となりました。営業利益は前年度に上記ばら積船の期限前返船を実施したことなどにより20億9千1百万円（前年同四半期比9億1千1百万円増）、経常利益は12億6千4百万円（前年同四半期比7億4千万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億2百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失13億7千1百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し631億5千3百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより19億9千6百万円増加し54億3千2百万円となりました。固定資産は、新造船の建造により建設仮勘定が増加したものの減価償却の進捗に伴い船舶が減少したことなどにより18億9千4百万円減少し577億2千万円となりました。

負債の部は、借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ4千9百万円減少し532億4千万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円増加し99億1千2百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）主要な設備

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	38,250	-	2,850,000	-	518,694

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,219,000	38,219	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,219	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式693株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都港区三田三丁目2番6号	9,000	-	9,000	0.02
計	-	9,000	-	9,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
海運業収益	9,026,927	9,953,101
海運業費用	7,281,168	7,268,972
海運業利益	1,745,758	2,684,128
一般管理費	565,967	592,858
営業利益	1,179,790	2,091,269
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,295	12,599
為替差益	26,024	-
デリバティブ評価益	34,427	56,927
その他営業外収益	35,201	57,376
営業外収益合計	102,948	126,902
営業外費用		
支払利息	734,966	754,277
為替差損	-	191,046
その他営業外費用	23,971	8,048
営業外費用合計	758,937	953,372
経常利益	523,801	1,264,799
特別損失		
用船契約解約違約金	1,994,979	-
特別損失合計	1,994,979	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,471,177	1,264,799
法人税等	99,655	562,496
四半期純利益又は四半期純損失()	1,371,522	702,303
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,371,522	702,303

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,371,522	702,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,969	84,663
繰延ヘッジ損益	203,450	481,479
その他の包括利益合計	133,480	396,815
四半期包括利益	1,238,042	305,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,238,042	305,487

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,331,766	4,682,643
海運業未収金	6,586	212
立替金	34,650	23,885
貯蔵品	244,400	234,745
繰延及び前払費用	30,207	32,427
繰延税金資産	-	82,541
その他流動資産	788,402	376,298
流動資産合計	3,436,015	5,432,755
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	55,070,443	51,417,918
建物(純額)	21,615	19,969
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	3,891,484	5,531,545
その他有形固定資産(純額)	13,719	13,305
有形固定資産合計	59,045,234	57,030,711
無形固定資産	23,697	18,556
投資その他の資産		
投資有価証券	434,453	556,482
その他長期資産	111,762	115,396
貸倒引当金	730	730
投資その他の資産合計	545,486	671,149
固定資産合計	59,614,419	57,720,417
資産合計	63,050,434	63,153,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	268,180	226,864
短期借入金	6,535,286	6,548,480
未払費用	71,035	73,735
未払法人税等	6,219	343,558
繰延税金負債	37,882	-
賞与引当金	47,475	14,792
役員賞与引当金	12,285	6,513
その他流動負債	619,252	1,255,663
流動負債合計	7,597,616	8,469,607
固定負債		
長期借入金	42,878,979	41,201,820
繰延税金負債	389,646	586,839
特別修繕引当金	688,968	1,004,166
退職給付に係る負債	279,279	256,512
その他固定負債	1,456,170	1,721,964
固定負債合計	45,693,045	44,771,304
負債合計	53,290,662	53,240,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	7,029,661	7,579,003
自己株式	2,676	2,714
株主資本合計	10,395,679	10,944,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,003	120,666
繰延ヘッジ損益	671,910	1,153,389
その他の包括利益累計額合計	635,906	1,032,722
純資産合計	9,759,772	9,912,261
負債純資産合計	63,050,434	63,153,172

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	3,448,449千円	3,665,794千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	152,965	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,961	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	35円87銭	18円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	1,371,522	702,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	1,371,522	702,303
普通株式の期中平均株式数(株)	38,241,211	38,240,255

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月1日の取締役会において、当社連結子会社Ocean Link Maritime S.A.が保有する固定資産(船舶)を譲渡する事を決議いたしました。

譲渡資産の内容

資産の名称 パナマ籍油槽船“TAIZAN”(2002年建造 積載貨重量トン299,992MT)1隻

譲渡益 約1,664百万円

譲渡価額につきましては、譲渡先との守秘義務により、開示は控えさせていただきますが、市場価格等を勘案して、公正妥当な価額となっております。

譲渡先

日本郵船株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

代表取締役社長 内藤忠顕

資本金 1,443億円

純資産(連結)8,442億円(単体)4,588億円

総資産(連結)22,447億円(単体)13,665億円

当社と当該会社の関係

資本関係 : 当社株式を30%保有

人的関係 : 監査等委員(社外取締役)1名

取引関係 : 船舶の貸付、借入、共有

関連当事者 : 該当します

譲渡の時期

取締役会決議日 平成29年2月1日

引渡日 平成29年2月~3月

譲渡の理由

用船契約終了のため。

当該事象の連結損益に与える影響額

平成29年3月期連結会計年度において船舶売却益約1,664百万円を特別利益に計上する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月27日

共栄タンカー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三戸 康嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年2月1日の取締役会において、連結子会社の所有船舶1隻を譲渡することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年2月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

